日本共産党

6月定例会　コロナ禍「3密を防ぐ」との理由で ―

会期短縮・質問者減、質問内容も制限

☞ マスコミも「チェック機能の低下」を懸念

議会運営の見直しを求める

たいへんな時こそ、議論する議会に

6月議会の日程は「3密」を避けるために会期を大幅に短縮し、一般質問は通常4日間のところ2日間にして、委員会では議案と報告事項以外の質問を認めないなど、開会の1か月前の5月11日に議会運営委員会で決定しました。

しかしその後、5月25日には全国的な「緊急事態宣言」が解除、29日には県が県民への外出自粛や休業要請の全面解除の方針を示すなど、議運決定時からは情勢が変化していました。

日本共産党は、「新型コロナ関連で市民の暮らしや生業にも多大な影響を及ぼしている」「今こそ議会が市民の声を届け、提案し、活発に議論することが求められている」「今後の感染拡大の動向を注視しつつ、議会としてのチェック機能を十分に果たせる議会運営に、柔軟な見直しが必要」と5月26日、議長に申し入れました。

しかし見直しはされず、会期短縮、質問の時間・人数・内容も制限という、県内の議会でもっとも「自粛」した定例会となりました。

総務文教委員会の様子
右から4人目が赤星ゆかり議員（6/19）

オモテ面から続き

赤星議員は、学習の遅れを取り戻す方法として「学校行事を減らす」とか「授業内容の見直し」もある。子どもたちの「心のケア」に取り組む手厚い教育に心がけてほしい。子どもたちに新たなストレスを与えない、詰め込みにならないようにしてほしいと求めました。

◆介護現場

赤星議員は、新型コロナで医療・介護・福祉が、事業継続が困難になるほど深刻な状態と指摘。「デイサービスの利用定員が40人のところ、密にならないよう25人以下に抑えている」など、感染防止のために利用者減で事業収入が大幅に減少。利用者も認知症の症状が進むとか、訪問回数を減らしたら褥瘡ができたなどの影響が出ている、5カ所の通所系サービス事業所を運営するある法人では4月の事業収入が3月と比較して8・1％減、約150万円の減収、5月は29・4％減、約61万円の減収などの事例を紹介し、「市として調査すべき」と求めました。

酒井福祉保健部長は、「介護サービス事業所の休業にともない介護サービスを利用できない利用者に対し給付金を支給する介護サービス自粛協力支援事業を実施した。今後、介護サービス継続事業などを通じて現状把握に努めながら必要な支援をしていきたい」などと答えるにとどまり、具体的な支援策を示しませんでした。

赤星議員は、「休業しないでサービス減でがんばっているところが多い。6月補正の対象にもなっていない。国が公的資金を導入しなければどうにもならない。国に強力に要請するとともに、今後市独自の支援策を講じるべき」と求めました。

◆福祉現場

赤星議員は、障がい児を預かる「放課後等デイサービス」事業を行なっている法人では4月の事業収入が3月に比べて100万円以上も減収、これが続くと経営が成り立たなくなると悲鳴が上がっている。また、ある障がい者就労継続支援A型の事業所では、4つの企業からもらっていた仕事が全てなくなったとの実態を紹介。事業所の経営そのものが危機に瀕している。「これも、国に支援を強力に要請するとともに、市独自の支援策も検討していただきたい」と求めました。

福祉保健部長は、市独自の支援として「障害者就労事業所からの利用自粛に応じた1人当たり1万円の利用自粛給付金を給付する事業を今回の補正予算として計上した」と述べましたが、利用者減による財政支援については言及しませんでした。

市民からの請願

委員会のインターネット中継を

日本共産党など10人が「採択」を求める

自民・公明などが、議論深めず「継続審査」に

委員会中継のネット配信を求める請願が市民から出され、赤星・小西議員が紹介議員になりました。

本会議の中継は全国でも遅れて3年前の3月議会から開始したものの、委員会は中継がないため、議員が議案をしっかりチェックしているのか、どんな発言をしているのかは、傍聴するか数ヵ月後にでき上がる会議録でしかわかりません。

赤星議員は討論で、「議会の見える化は今や当然」「議会の側から積極的に中継をして、市民に議会を育てていただく姿勢が必要」と採択を求めましたが、自民・公明・誠政などは「継続審査」で議論を先送りに。

請願者の取下げ願いを「否決」

その後、請願した市民が「継続審査に耐えられない」と請願取下げを願い出たのに、この取下げ願まで否決。議会はもっと、市民の願いに向き合うべきではないでしょうか。

国へ2つの意見書案

消費税5％へ減税・新型コロナ対策

自公などが反対し否決　小西議員が賛成討論

小西議員は賛成討論で「昨年の消費税10％で日本経済は低迷し、4月～6月期は新型コロナ感染拡大の影響で、雇用や中小業者・フリーランスは事業の継続が困難になり、極度に景気が悪化。いま対策を打たなければさらなる廃業、倒産を招き、地域経済に大きな打撃になる」と指摘し、「ドイツは消費税に当たる付加価値税を3％、食料品等の軽減税率は7％を5％に引き下げている」と紹介しました。

そのうえで、「コロナ対策の財源は消費税ではなく、富裕層の所得税や大企業の法人税等優遇税制の見直しや、トランプ大統領いいなりの米国製兵器の爆買い、辺野古新基地建設等の軍事費や、リニア新幹線等の不要・不急の大型開発の見直しなどムダの削減で、財源確保は可能」と強調しました。

来年4月市議選

みなさんの願いを届ける力、パワーアップ！

日本共産党は、現有2→3議席を目指します。

富山市議 赤星ゆかり

富山市議 小西 直樹

前・富山市議 吉田おさむ

●お困りごとなど、お気軽にご相談ください。日本共産党富山地区 076-441-3001